

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマト・インダストリー株式会社
コード番号 7886 URL <http://www.yamato-in.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部統括
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩本 宣頼
(氏名) 茂木 久男

TEL 03-3834-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,567	11.6	212	26.6	190	43.9	93	△18.6
26年3月期第3四半期	10,363	△4.1	168	△36.2	132	△36.2	115	△25.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 114百万円 (48.6%) 26年3月期第3四半期 235百万円 (149.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	9.32	—
26年3月期第3四半期	11.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	6,717	2,174	32.4	216.36
26年3月期	6,609	1,985	30.0	197.56

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,174百万円 26年3月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△5.6	130	△21.3	100	△7.5	60	△27.0	5.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	10,171,797 株	26年3月期	10,171,797 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	121,051 株	26年3月期	121,051 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,050,746 株	26年3月期3Q	10,050,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果から、企業収益の改善や雇用の改善、また生産や設備投資にも持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、円安によるエネルギーコストや原材料価格の上昇、新興国経済の成長率鈍化による海外景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存事業の見直し、新規事業開拓を行い売上拡大に努め、協力会社との事業提携の強化、品質管理強化に努めてまいりました。

その結果、売上高は115億67百万円（前年同四半期103億63百万円）、営業利益2億12百万円（前年同四半期1億68百万円の利益）、経常利益1億90百万円（前年同四半期1億32百万円の利益）、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失が発生したことにより、四半期純利益は93百万円（前年同四半期1億15百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

海外において、主力の取扱い商品であるOA機器部品の受注が僅かながら減少しましたが、売上は前年並みに推移しました。国内においても、拡販に努め原価低減や経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は95億19百万円（前年同四半期87億90百万円）、営業利益は1億91百万円（前年同四半期1億88百万円の利益）の増収、増益となりました。

（物流機器関連事業）

円安による原価高や競合他社との価格競争が続く中、大口案件の受注に努め前年同四半期に比べ売上高は20億47百万円（前年同四半期15億73百万円）、営業利益は21百万円（前年同四半期20百万円の損失）の増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は67億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7百万円増加しました。これは主に現金及び預金が46百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が49百万円増加、流動資産のその他が57百万円減少、建物及び構築物が1億36百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は45億42百万円となり、前連結会計年度末と比べ81百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が12百万円増加、短期借入金が1億78百万円増加、流動負債のその他が25百万円減少、長期借入金が2億19百万円減少、退職給付に係る負債が80百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は21億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億88百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1億67百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に公表しました連結予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74,275千円減少し、利益剰余金が74,275千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,730千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,528	1,061,101
受取手形及び売掛金	2,707,736	2,714,404
商品及び製品	448,816	467,748
仕掛品	183,638	191,769
原材料及び貯蔵品	278,513	301,088
その他	272,797	215,665
貸倒引当金	△964	△1,032
流動資産合計	4,905,067	4,950,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,634	415,123
機械装置及び運搬具(純額)	422,615	411,150
土地	660,642	660,642
リース資産(純額)	23,115	40,882
建設仮勘定	29,550	-
その他(純額)	79,015	57,567
有形固定資産合計	1,493,573	1,585,365
無形固定資産		
その他	22,138	18,706
無形固定資産合計	22,138	18,706
投資その他の資産		
投資有価証券	64,926	48,664
その他	129,462	116,938
貸倒引当金	△5,364	△2,994
投資その他の資産合計	189,024	162,609
固定資産合計	1,704,736	1,766,681
資産合計	6,609,803	6,717,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,553	2,239,366
短期借入金	594,393	772,430
未払法人税等	18,130	32,555
賞与引当金	-	12,499
その他の引当金	-	2,850
その他	412,743	387,075
流動負債合計	3,251,820	3,446,778
固定負債		
長期借入金	1,140,486	920,946
退職給付に係る負債	185,465	105,458
その他	46,341	69,648
固定負債合計	1,372,292	1,096,054
負債合計	4,624,113	4,542,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172

利益剰余金	125,443	293,400
自己株式	△22,653	△22,653
株主資本合計	1,815,586	1,983,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,080	3,767
繰延ヘッジ損益	△68	1,228
為替換算調整勘定	206,001	221,811
退職給付に係る調整累計額	△37,908	△35,758
その他の包括利益累計額合計	170,104	191,049
純資産合計	1,985,690	2,174,593
負債純資産合計	6,609,803	6,717,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,363,402	11,567,276
売上原価	9,079,440	10,230,048
売上総利益	1,283,961	1,337,227
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	306,237	326,334
給料及び賞与	343,947	340,339
退職給付費用	37,047	18,822
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	90	△286
その他	428,452	439,073
販売費及び一般管理費合計	1,115,775	1,124,283
営業利益	168,186	212,943
営業外収益		
受取利息	374	573
受取配当金	308	416
為替差益	-	6,776
受取賃貸料	1,759	1,760
その他	8,177	12,162
営業外収益合計	10,620	21,689
営業外費用		
支払利息	30,440	31,596
為替差損	5,936	-
その他	9,904	12,349
営業外費用合計	46,281	43,946
経常利益	132,525	190,687
特別利益		
固定資産売却益	29,749	-
特別利益合計	29,749	-
特別損失		
固定資産処分損	163	24,040
投資有価証券評価損	-	19,590
事業構造改善費用	1,064	-
その他	-	2,850
特別損失合計	1,227	46,480
税金等調整前四半期純利益	161,048	144,207
法人税等	45,912	50,524
少数株主損益調整前四半期純利益	115,135	93,682
四半期純利益	115,135	93,682

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,135	93,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	1,687
繰延ヘッジ損益	-	1,297
為替換算調整勘定	120,795	15,810
退職給付に係る調整額	-	2,150
その他の包括利益合計	120,779	20,945
四半期包括利益	235,914	114,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,914	114,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,790,278	1,573,123	10,363,402	—	10,363,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,039	273	42,313	△ 42,313	—
計	8,832,317	1,573,396	10,405,715	△ 42,313	10,363,402
セグメント利益又は セグメント損失(△)	188,220	△ 20,034	168,186	—	168,186

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,519,549	2,047,727	11,567,276	—	11,567,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,928	45	43,973	△ 43,973	—
計	9,563,477	2,047,772	11,611,250	△ 43,973	11,567,276
セグメント利益	191,395	21,548	212,943	—	212,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「合成樹脂成形関連事業」のセグメント利益が4,037千円増加し、「物流機器関連事業」のセグメント利益が1,692千円増加しております。